



平成会
濱崎 清志
議員

▼施政方針について

Q 施政方針の中に、土・日曜日の窓口開庁や市民相談センターの設置とあるが、これはどういった内容なのか。

A 市民課、保険健康課、税務課、福祉課、こども支援課、有明支所の市民生活課の窓口を対象に、土・日曜の午前中を開庁したいと考えている。市民相談センターの設置については、現在の市民相談室を組織改編し、現在の業務に加え、「すぐやる課」的な業務をあわせ持った組織に再編したいと思っている。業務内容については、市民からの連絡、要望があった際、処理や応対を関係課と連絡調整を行い、どのくらいの期間がかかるのかやその理由、県や国等の機関の所管になるなどといったことを、相談いただいた市民に速やかに連絡するとともに、対応結果も報告することとしている。

Q 市営住宅におけるケーブルテレビの整備はどのようになったのか。

A 市で引いている住宅はなく、ケーブルテレビ事業者が市有財産使用許可書を提出し、許可を得ている住宅が四団地。緊急車

等々の通行のため、配線の経路等を審査して許可している住宅が十五団地ある。

Q 太陽光発電を市の施設に導入する考えはないか。また市職員の何名ぐらいが太陽光を設置しているのか。

A 市の施設における太陽光発電の利用については、施設の改修・改築工事とあわせながら、利用できる施設や方法などを十分検討したい。また、太陽光発電を設置している職員は三十数名で、全体の八%の設置状況である。

Q 殿様道路を復元する考えはないか。

A どのような復元の方策があるか、地元皆さんとも相談しながら、一部でも復元できるのかなど、今後検討していく。

Q 防災計画の中で、危険区域の見直しはどのようにしているのか。

A 危険区域の市の管理部分については、本市で見直しを行い、国、県の管理部分についても、県の調査をもとに、島原市地域防災計画の修正を行っている。

【その他の質問項目】

◇ 税収の落ち込みはどの程度見込まれているのか

◇ ふるさと納税について



新風会
大場 博文
議員

▼施政方針について

Q 観光のあり方を広く考え、地元にならないものは他の地域や観光地と連携して観光客の増加を目指す観光圏への取り組みが全国各地でなされているが、本市における観光圏の取り組みをどう考えているのか。

A 広域的に事業を展開することで、観光客の滞在時間や宿泊日数をふやし、地域経済の活性化を促すことは必要なことだと考えている。現在、島原半島三市と天草地域の二市一町による観光圏計画に向け、協議を進めており、今後とも連携を図りながら計画策定を行いたいと考えている。

Q 長崎、熊本、大分の三県で、広域観光の取り組みを目指した九州横断長崎・熊本・大分観光振興議員連盟が発足し、三県の連携が話し合われたそうだが、どういった内容のものだったのか。また、本市も何かかわりかかっているのか。

A 今回は観光庁部長による講演後、組織の名称や規約、役員選出などが中心で、具体的な論議は行われなかった。また、これとは別に、九州新幹線鹿児島ルートと全線

開通を見据え、九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興協議会が設立され、現在、担当者で今後の方向性について協議を重ねていると聞いている。我々も県から情報を収集し、地元観光関係団体も含め、県に要望、共同行動をとるなど働きかけを行いたいと思うし、熊本や大分にもあいさつを兼ね働きかけをする必要があると考えている。

▼島原鉄道島原外港駅南側の活用について

Q 渋滞緩和のため島原外港駅の駅舎を道路北側に移動し、道路を踏み切りなしで使えないか。また、駅より南側の路線跡地について、一部市道として利用できないのか。

A 踏み切りがあるため、時間帯によっては渋滞が発生することも体感しており、真剣に周辺のアクセス問題としても取り組む必要があると思っている。ただし、踏み切りをなくすということだけでは鉄道の安全対策上済まないところに最大の課題がある。また、駅以南の路線活用については、今の外港駅を一般道路の入口として使うのが一番手っ取り早い方法だが、排水路やのり面保護等の問題や費用の問題があり、まずはきちんとした調査や素案をつくり、それに基づき行うことが大事だと考えている。